

米国 エネルギー価格下落により最終財価格低下（10年2月生産者物価）

発表日：2010年3月18日（木）

～コア物価は安定～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 近江澤 猛

03-5221-4526

- 2月の生産者物価（最終財）は前月比▲0.6%と前月（同+1.4%）の大幅な上昇から低下に転じ、下落幅は市場予想（同▲0.2%）を上回った。大幅な低下は、原油価格低下の影響を受けガソリンや家庭用暖房オイルなどエネルギー価格が低下した影響が大きい。09年初めを底に上昇してきた原油価格が09年末から一服していることから、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では、2月は+9.8%と1月（同+10.1%）、11月（同+6.7%）から上昇ペースは減速している。
- 生産者物価コア（変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価、最終財）は前月比+0.1%と前月同+0.3%から減速、市場予想通りの結果となった。景気回復が続いているものの、個人消費や設備投資の回復力の弱さを反映して、生産者段階でのインフレ圧力は抑制された状態にある。
- 最終財の内訳をみると、ガソリン（前月比▲7.4%）、家庭用ガス（同▲5.6%）等のエネルギー価格が大幅に低下した一方で、食品（同+0.4%）が上昇した結果、消費財は同▲0.7%と前月（同+1.8%）から低下した。資本財は、景気回復を受け均してみると小幅な上昇が続いているが、2月は織機械、製紙機械、印刷機械、通信機器、医療用電子機器、商業用家具、ライトトラック、トレーラー等、幅広い財で低下が見られ、全体では前月比▲0.1%と前月同+0.3%から低下する等、設備投資需要の弱さを窺わせる内容となった。
- 先行きについて、最終財（コア）は、景気対策効果による下支えにより、先行する中間財（コア）、原材料（コア）が上昇ペースを持続していることや、ISM商品価格DIが上昇を示す水準で推移していることから、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で前半は緩やかに加速すると予想される。年後半は景気対策効果が一巡することで、大幅に拡大した需給ギャップを背景に上昇圧力は緩和し、上昇ペースは鈍化するとみられる。

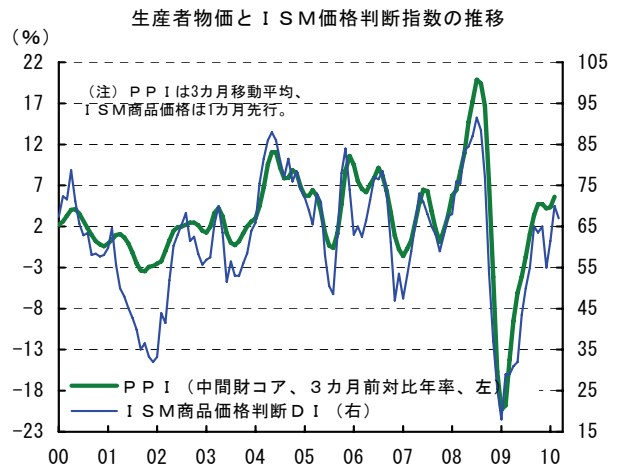
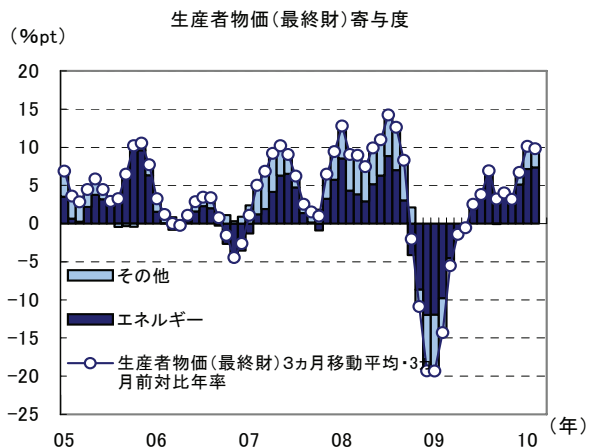
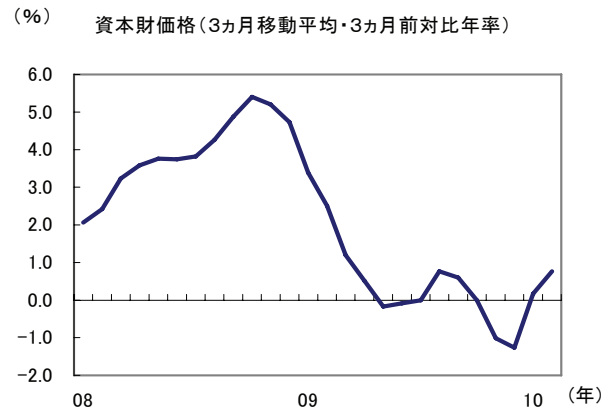
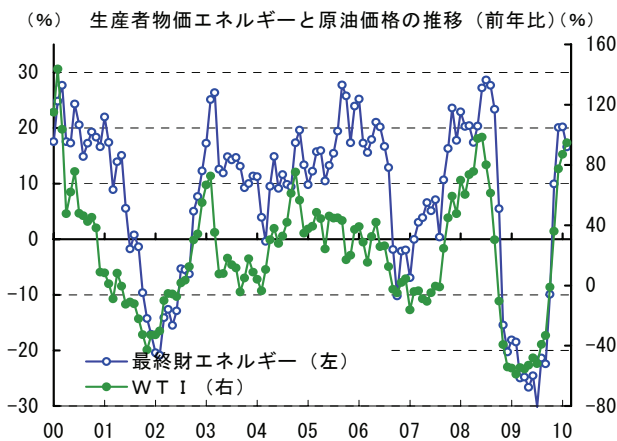
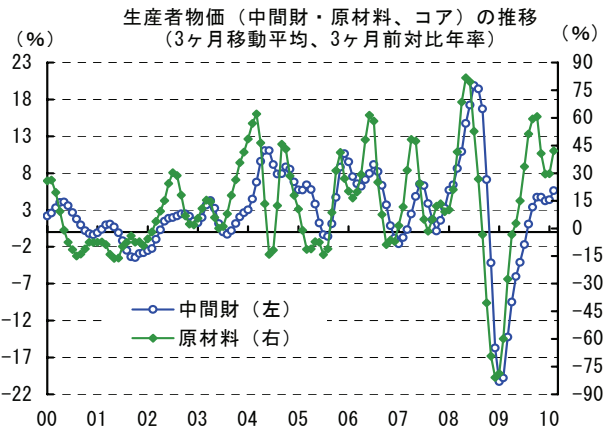
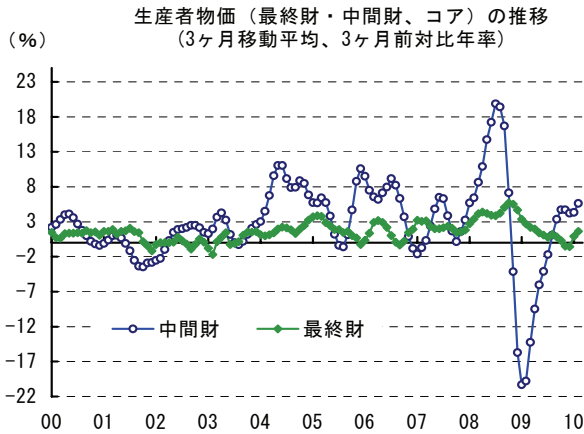
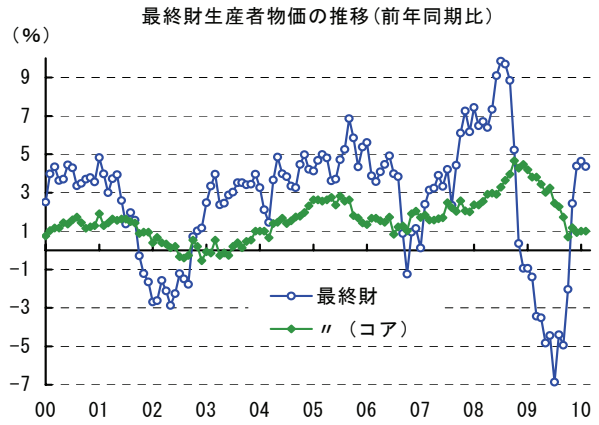
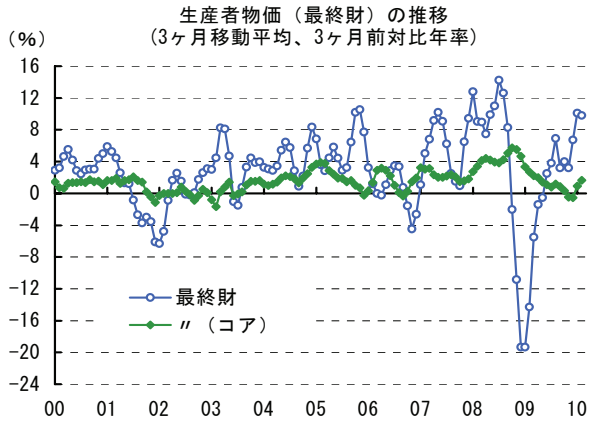
生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財		コア		エネルギー	中間財		原材料		WTI
09/03	▲0.8	(▲3.4)	+0.2	(+3.8)	▲3.8	▲1.3	▲0.5	▲0.6	▲1.2	48.1
09/04	+0.6	(▲3.5)	+0.1	(+3.4)	+1.4	+0.1	▲0.5	+2.4	+0.6	49.9
09/05	+0.0	(▲4.8)	▲0.1	(+3.0)	+1.8	+0.5	▲0.2	+3.2	+4.4	59.2
09/06	+1.8	(▲4.4)	+0.3	(+3.3)	+7.6	+1.1	+0.2	+4.3	+3.0	69.7
09/07	▲1.2	(▲6.9)	▲0.1	(+2.5)	▲4.5	▲0.5	+0.2	▲3.3	+2.8	64.3
09/08	+1.5	(▲4.4)	+0.3	(+2.3)	+6.2	+1.7	+0.6	+4.5	+7.4	71.1
09/09	▲0.5	(▲4.9)	▲0.1	(+1.7)	▲1.8	+0.0	+0.5	▲2.2	+2.0	69.5
09/10	+0.2	(▲2.0)	▲0.5	(+0.7)	+1.2	+0.4	+0.1	+7.0	+1.6	75.8
09/11	+1.7	(+2.4)	+0.5	(+1.2)	+6.3	+1.4	+0.3	+4.2	▲0.4	78.1
09/12	+0.4	(+4.4)	+0.0	(+0.9)	+0.7	+0.6	+0.5	+0.8	+4.5	74.6
10/01	+1.4	(+4.6)	+0.3	(+1.0)	+5.1	+1.7	+0.5	+9.6	+6.6	78.4
10/02	▲0.6	(+4.4)	+0.1	(+1.0)	▲2.9	+0.1	+0.9	▲3.5	▲0.6	76.5

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比（未季調）。

(出所) 米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所)米労働省、全米供給管理協会